

At a Glance

高い専門性を強みとした一気通貫の統合ソリューションを展開する三井倉庫グループの物流サービス

主要な事業

持株会社（上場会社）

物流事業会社

三井倉庫 ホールディングス 株式会社



不動産事業

グループの経営戦略
策定及び経営管理、
所有不動産の賃貸・
運営・管理

三井倉庫株式会社



倉庫保管・港湾運送・海外物流

大型物流センター運営ノウハウを起点に国内外で戦略的ロジスティクスを構築し、各国の現地事情に即した最適なソリューションを提供



三井倉庫エクスプレス株式会社

トヨタ自動車株式会社との合併企業



航空貨物輸送

貨物特性に応じた専門的なノウハウを有する高品質なグローバルエクスプレスフォワード



三井倉庫ロジスティクス株式会社



サードパーティーロジスティクス（3PL）

お客様の経営課題を解決するサードパーティーロジスティクス・パートナー



三井倉庫サプライチェーン ソリューション株式会社

ソニー株式会社との合併企業



SCM支援

お客様を競争優位に導くサプライチェーンソリューションを提供する物流デザイナー



三井倉庫トランスポート株式会社

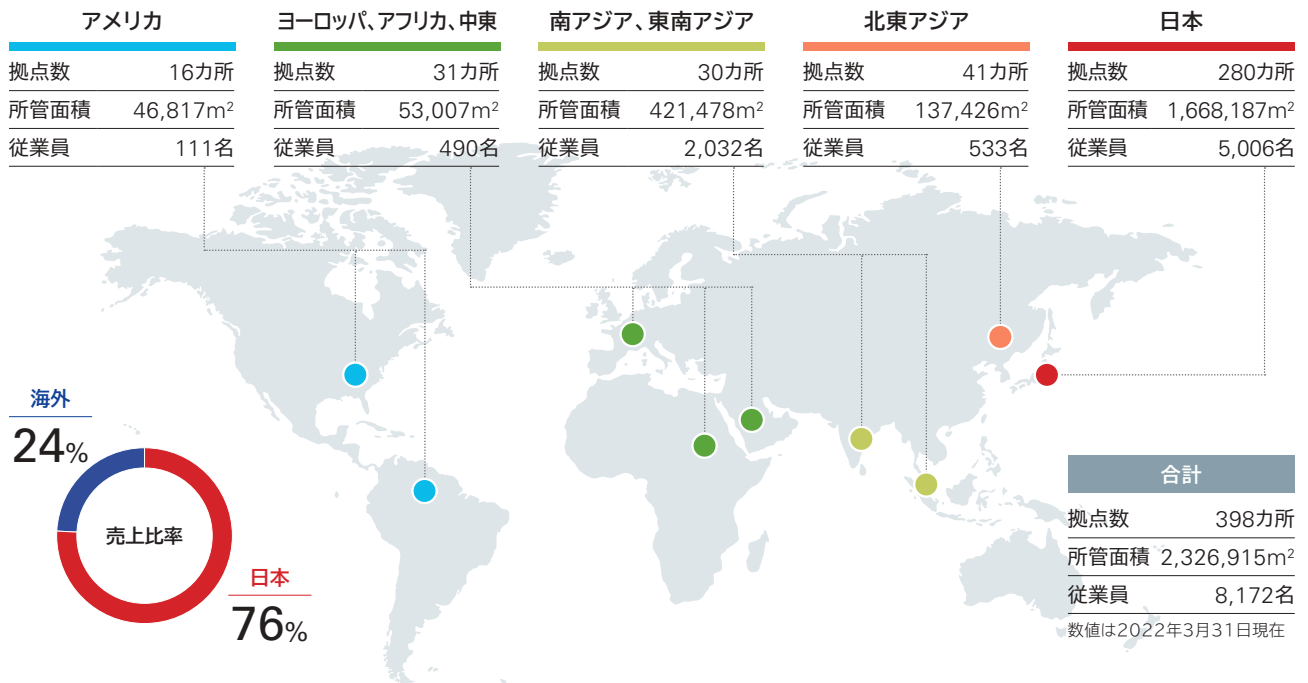


陸上貨物運送

輸送機能を軸としたトランスポートネットワークを統括・管理



グローバルネットワーク



物流領域及び物流サービス

主要な物流領域

業種	バリューチェーン	原料・素材・部品			完成品			流通	
		調達物流	生産物流	販売物流	調達物流	生産物流	販売物流	調達物流	販売物流
ヘルスケア									
自動車関連									
家電									
精密機器・機械									
生活消費財									
住居・インテリア									
食料・飲料									
アパレル									
紙・パルプ									
化学品									

主要なサービス
- LLP 3PL - 保管・荷役 - 航空輸送 - 海上輸送 - 陸上輸送 - 国際輸送 - 輸出入業務

その他サービス

- 港湾運送
- BPO
- 美術品・トラクルーム
- 設備輸送
- 海外引越
- コンテナターミナル運営、在来船業務、船舶代理店業務
- 書類保管・管理、バックオフィス
- 貴重品、美術品、家財の保管
- 機械設備・重量物の輸送
- 梱包手続き、海外引越保険の代行、家財保管

- …三井倉庫
- …三井倉庫エクスプレス
- …三井倉庫ロジスティクス
- …三井倉庫サプライチェーンソリューション
- …三井倉庫トランスポート

歴史

フルスペック物流を実現した三井倉庫グループのあゆみ

三井倉庫グループの歴史

創業期（1909年～1959年）

日本の近代化を背景に倉庫業を開始

製糸業・紡績業をはじめとした近代産業の勃興により倉庫需要が拡大する中、時代の変化を捉え、保管業務にとどまらず、綿花荷捌業務、船内荷役業務に参入し、倉庫業から物流業へと踏み出しました。

拡大期（1960年～1990年）

倉庫業を起点とした新事業体へ業容拡大

1960年代は海上コンテナ輸送と陸上運送業務が大きく発展。1970年代には国際部を新設し、国際業務を拡大するとともに、国際航空貨物輸送を開始。保管貯蔵主体の業務から、配送能力を強化した流通倉庫業へ業容を拡大していきました。

1909

- 三井銀行から倉庫部が分離、東神倉庫設立
- 倉庫業開業

1950

- 東京証券取引所に株式上場

1977

- 国際運送業務を本格展開

1942

- 東神倉庫が三井倉庫に社名変更

1968

- 海上コンテナの取り扱いと国内コンテナ・ターミナル運営開始

1989

- 不動産賃貸業務を本格展開

1909 東神倉庫

1942 三井倉庫

1966 東京エアーサービス（2004年にTASエクスプレスに改称）

1969 交通公社航空貨物部（2001年にJTBカーゴに改称）

1971 三洋電機商品センター（1999年に三洋電機ロジ

1962 ソニー倉庫（2003年にソニーサプライチェーンソリューションに改称）

1967 丸協運輸

※1 2011年JTBカーゴが三井倉庫エアカーゴに改称
 ※2 三井倉庫トランスポートは丸協運輸グループの
 統括・管理会社となります。

連結営業収益推移

※3 1909（第1期決算：1909/10～1909/12）、
 1951（第78・79期決算：1950/4～1951/3）
 は総益金として計上

44千円

1909※3

13億円

1951※3

36億円

1960

148億円

1970

437億円

1980

757億円

1990

物流の歴史

1909～1959

日本の近代化や戦後復興に伴う倉庫需要の拡大

1960～1990

国際化による国際複合輸送・航空貨物輸送の発展

発展期（1991年～2015年）

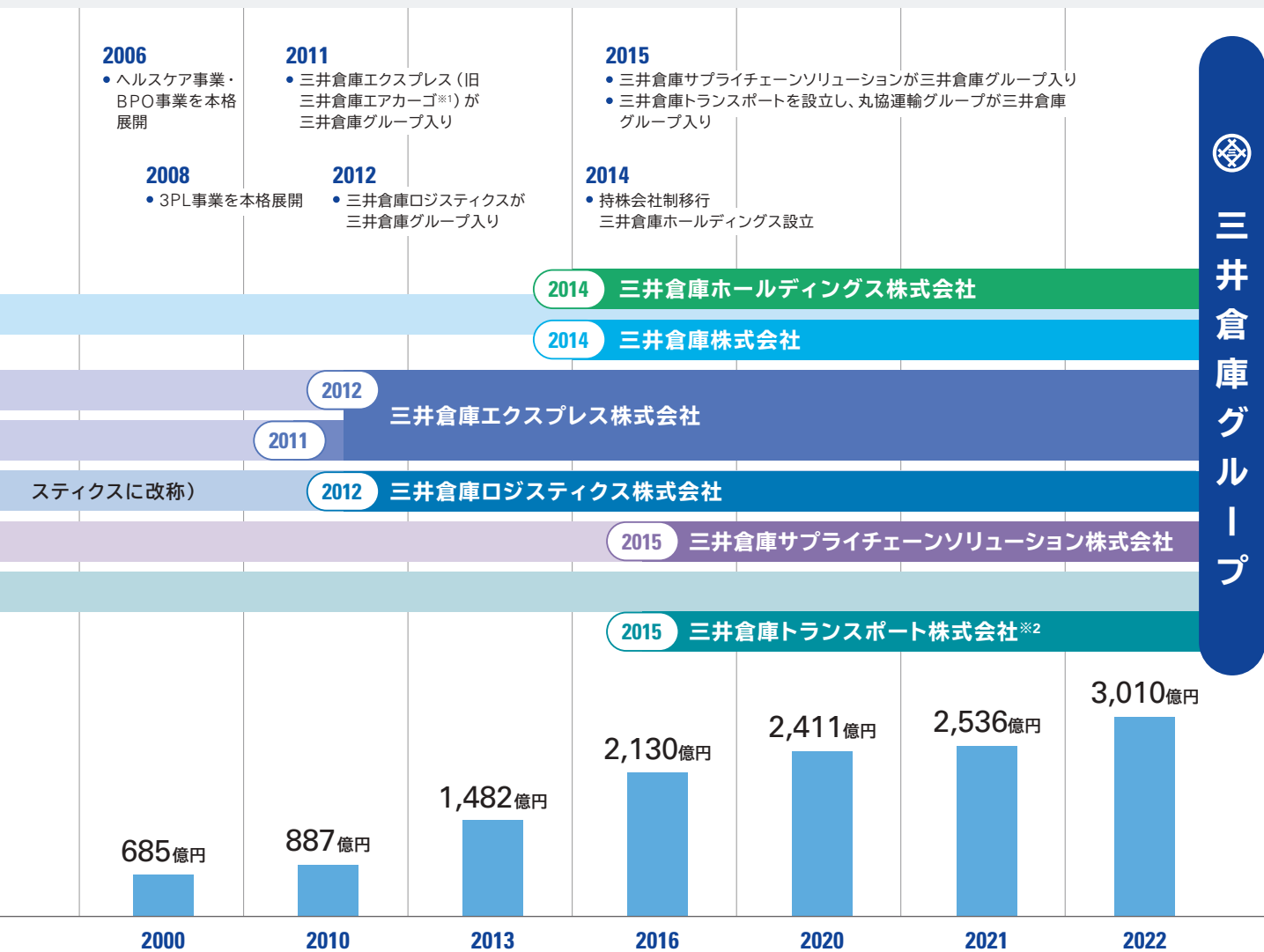
積極的なM&Aや設備投資により総合物流企業へ発展

積極的なM&Aやアジアパシフィックにおける成長領域への集中投資を実行。3PL、航空貨物輸送、工場・販売物流、陸上運送を強みとする各企業が加わり、多様化するお客様のニーズに対応できるグローバル総合物流企業へと発展しました。

社会共創・持続的成長へ（2016年～）

持続的成長に向け新たなフェーズへ

川上から川下まで一気通貫の物流サービスを展開し、お客様の安定的なサプライチェーンを構築しています。物流という社会インフラを支える企業として、人々の生活を支え、国や産業、そして社会の進化をつなげ、持続的な成長を実現していきます。



1991～2015

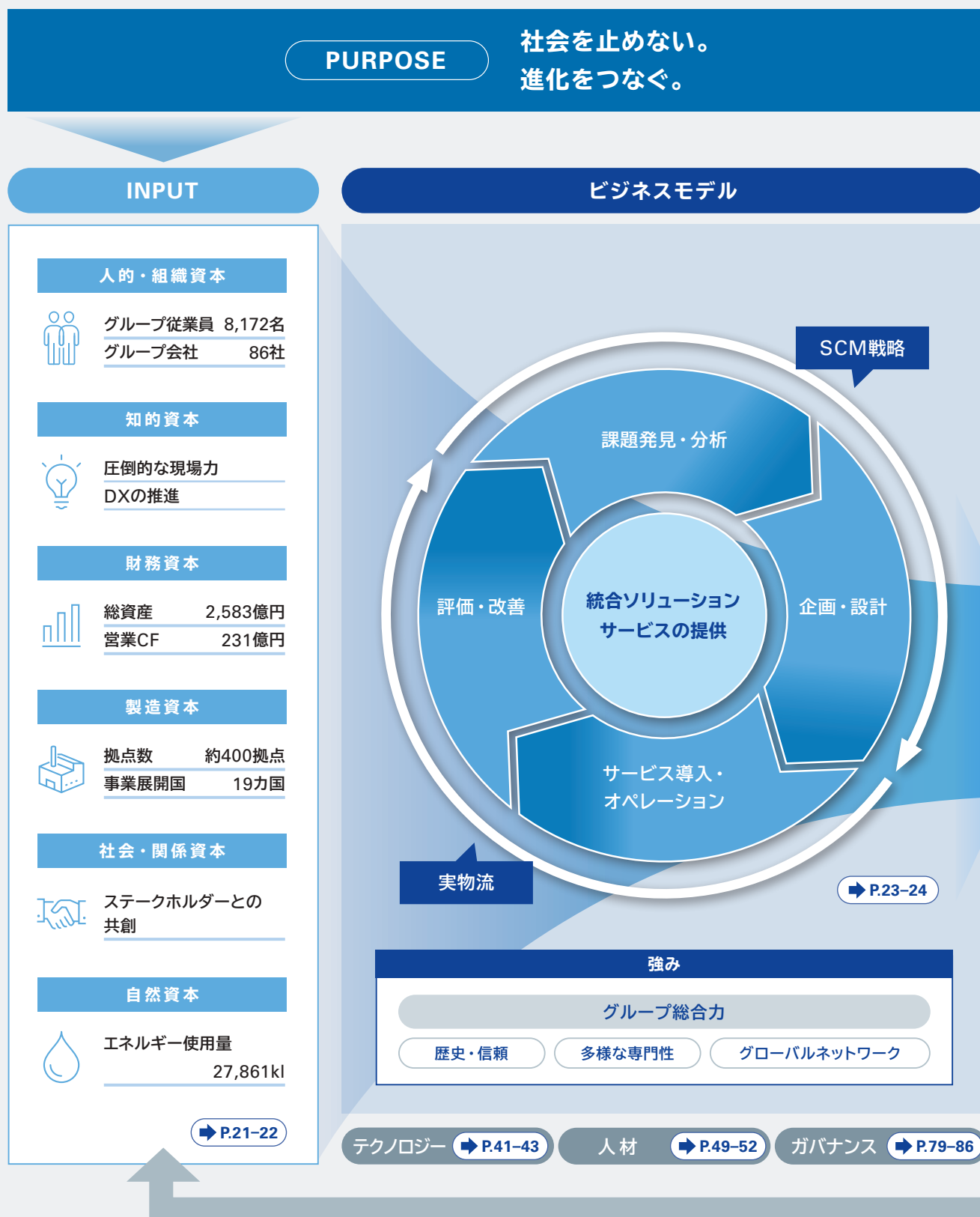
物流ニーズの多様化による3PL企業の台頭

2016年以降～

サステナビリティ時代における物流の重要性の高まり

価値創造プロセス

事業活動を通じて新しい価値を創造し、
企業価値の向上とともに、持続可能な社会の発展に貢献します



VISION

いつも、いざも、これからも。
共創する物流ソリューションパートナー

OUTCOME

➡ P.45-56

マテリアリティ

経済

共創を通じた
持続可能で強靱な
物流サービスの提供

社会

安全、多様性、
働きがいのある
労働環境の実現

環境

積極的な環境負荷低減
による脱炭素社会・
循環型社会への貢献

➡ P.44

中期経営計画2022

Be the First-Call Company
～深化による攻勢～

成長戦略

グループ総合力結集に
よるトップライン成長

オペレーションの
競争力強化

深化を支える経営基盤の構築

➡ P.33-36

お客様の
サプライチェーンを支える
最適物流サービス

社会への提供価値

経済

社会および
顧客企業の経済生産性の向上



社会

従業員および
その家族のQOLの向上



環境

社会および顧客企業の
バリューチェーンの環境負荷低減



企業価値の向上

財務（中期経営計画2022 数値目標）

- 営業収益 3,500億円
- 営業利益 230億円
- 営業CF 300億円

主要な非財務KPI

- 社会課題を起点としたサービスの提供
- 従業員エンゲージメントの向上
- 2030年度CO₂排出量50%削減（2013年度対比）

経営資本

三井倉庫グループは、価値創造の源泉である「人的・組織資本」「知的資本」「財務資本」「製造資本」「社会・関係資本」「自然資本」の経営資本を生かし、企業価値の向上を図っています。資本によって生み出された価値が循環し、さらなる資本の増強につながる、といったサイクルを強化することで、当社グループと社会の持続的成長を実現していきます。



人的・組織資本

➡ P.49-52

グループ従業員

8,172名

グループ会社

国内 38社 海外 48社

グループセミナーのべ参加人数

2,009名

専門性を有する人材

- SCMソリューション営業人材
- 現場力を高めるオペレーション人材
- 専門人材 (IT専門職、薬剤師等)

国内外8,000人以上のグループ従業員が、自らの強みを生かし能力を発揮することで、新たな価値を創造しています。個人の成長を組織の成長につなげ、各事業の競争優位性を高めるとともにグループ総合力の強化を実現します。従業員一人ひとりが最大限能力を発揮できるよう、個々の多様な価値観やアイディアを受け入れ挑戦心を育むとともに、環境の整備や制度の充実を図り、働きがいのある職場づくりを推進していきます。

また、物流業界に大きく影響を与えるデジタル化の進展に対応するため、今後より一層のIT化およびDXを推進するべく、IT専門職制度を新設し、デジタル関連に特化した人材の育成および定着を図っていきます。



知的資本

➡ P.41-43

圧倒的な現場力

- メーカー基準の高品質な物流ノウハウ
- 作業工程の可視化により確立された標準化手法

DXの推進

- DX戦略投資額 **200億円** (中期経営計画2022期間)
- SCMデジタルプラットフォーム

当社グループは、100年以上にわたり蓄積した物流ノウハウに、メーカー基準の改善手法を取り入れ、圧倒的な現場力を構築することで、競争力の強化を図っています。物流品質のさらなる向上を目指すべく、業務の標準化に取り組むとともに、組織のナレッジ基盤を拡充し、全社展開を推進しています。また、DXの推進により、「人の力」と「テクノロジーの力」を融合させることで、さらなる現場力の強化を進めるとともに、デジタルプラットフォームを構築し、統合ソリューションサービスの深化を図っています。

※数値は2022年3月31日現在



財務資本

➡ P.89

総資産

2,583 億円

営業CF

231 億円

営業利益

259 億円

自己資本

795 億円

健全な財務基盤の構築が、新たな価値を創出するための成長投資や、株主の皆様への還元につながります。前中期経営計画では、減損により毀損した自己資本を回復させるため、収益力の強化と財務基盤の再建を図り、一定の成果をあげることができました。コロナ禍により不確実性が高まる事業環境下においても収益を底堅く確保できる事業構造に着実に進化しており、今後も財務基盤のさらなる強化と成長投資や株主還元への資金配分を実行していきます。



製造資本

➡ P.16

拠点数・所管面積

国内

280 拠点

海外

118 拠点

1,668 千m²659 千m²

事業展開国

19 カ国

当社グループは19カ国・約400カ所の拠点を有し、世界各地に幅広いネットワークを展開しています。ヘルスケア専用施設やロボティクスを導入した最新鋭の施設などお預かりする商品特性に応じた保管設備や、最適な輸送網を実現する幅広いネットワークにより、お客様のビジネスに最適な物流戦略を多角的にサポートしています。



社会・関係資本

➡ P.74



当社グループは長い歴史の中で、ステークホルダーの皆様と信頼関係を育み、事業を営んできました。今後も双方向のコミュニケーションを通して、ステークホルダーの皆様と共創しながら新しい価値を創造し、持続的な成長につなげていきます。



自然資本

➡ P.53-56

エネルギー使用量

27,861 kl

太陽光発電 自家消費量

416 千kWh

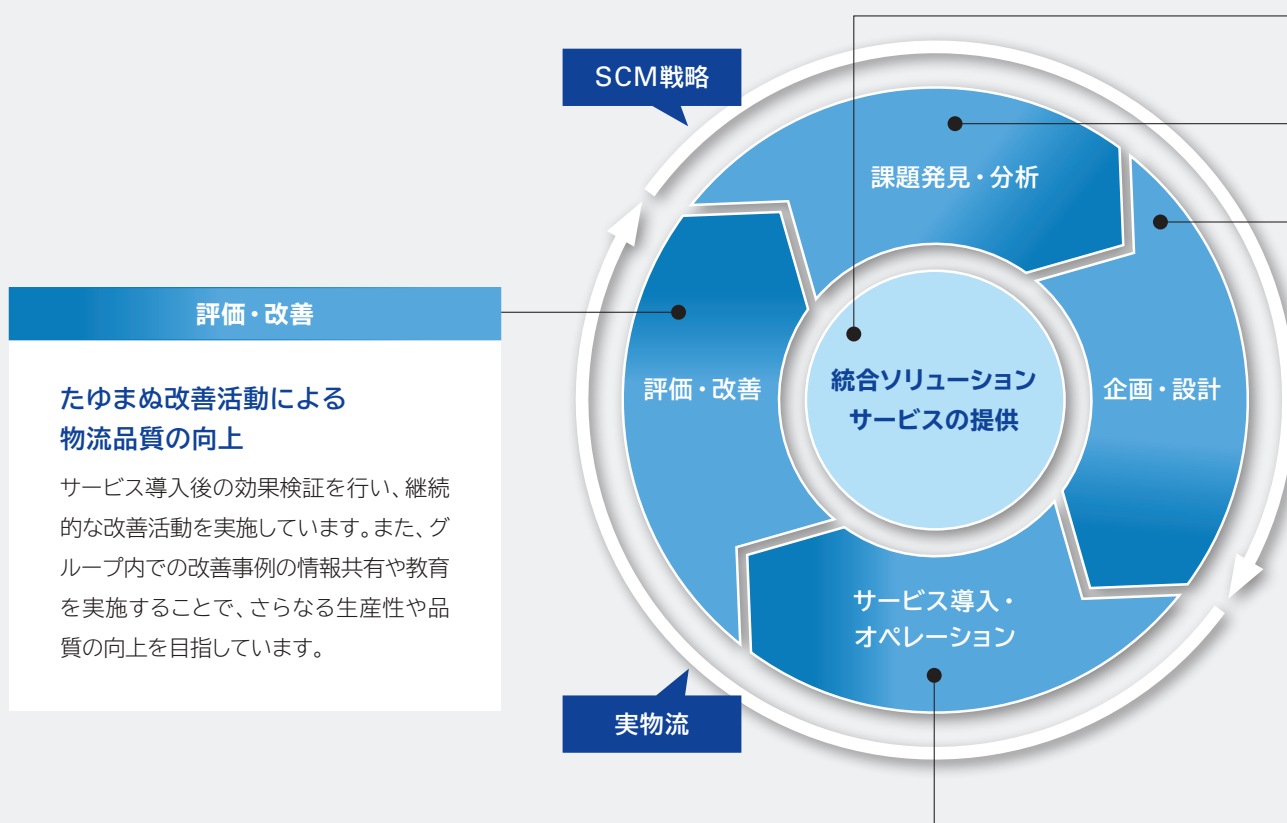
当社グループは、電力や軽油などの自然資本を活用して事業を営んでいます。地球環境の保全が社会と企業の持続的な成長につながるという考えのもと、エネルギーを効率的に活用し、GHGおよび廃棄物排出量の削減を実現していきます。

ビジネスモデル

統合ソリューションサービスの提供

三井倉庫グループは、お客様のサプライチェーン全体を俯瞰した最適物流を実現する統合ソリューションサービスを提供しています。経営資本の活用により築き上げた当社グループならではの強みを生かし、分析・設計といった「SCM戦略」とオペレーション実行・改善といった「実物流」の両輪を兼ね備えたビジネスモデルを構築しています。

「実物流」の受託範囲を拡大することで新たに見えてくる情報を全体最適の視点で分析した上で、「SCM戦略」に還元し、お客様に物流ソリューションを提案・実現することにより「実物流」の受託範囲を更に拡大していく、という好循環を生み出しています。



評価・改善

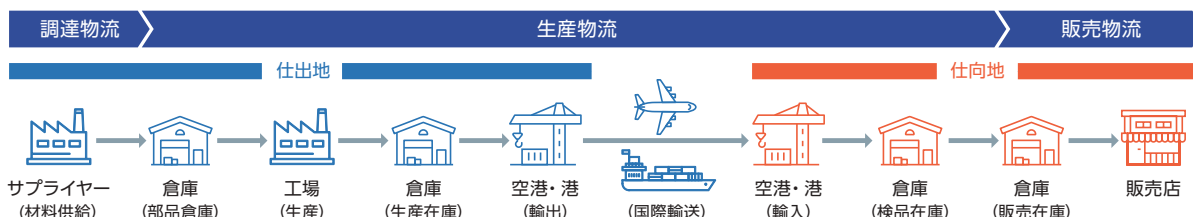
たゆまぬ改善活動による 物流品質の向上

サービス導入後の効果検証を行い、継続的な改善活動を実施しています。また、グループ内での改善事例の情報共有や教育を実施することで、さらなる生産性や品質の向上を目指しています。

サービス導入・オペレーション

川上から川下まで一気通貫の物流サービスの提供

当社グループは、国内外の多数の倉庫拠点と陸・海・空の輸送機能を備えたフルスペックの物流機能を有しており、それら各種物流機能を組み合わせ、最適かつ効率的なオペレーションを実行することで、川上から川下まで幅広くかつ柔軟な物流サービスを提供しています。調達→生産→販売といったバリューチェーンにおける物流業務に加え、什器や家電の設置・修理等のアフターサービス、書類管理・バックオフィスのBPO業務も運営しています。



課題発見・分析

お客様が抱える
物流課題の抽出・分析

お客様が直面している事業課題にとどまらず、その背景にある社会課題等の外部環境の変化も捉えた物流課題を抽出。物流データの収集や現場へのヒアリング等を経て、現状の物流オペレーションを可視化・分析し、負荷がかかっている工程や生産性・品質向上に必要な項目を明確化します。

企画・設計

物流プロセスの企画・設計

●ソリューション設計

お客様の事業戦略を実現するため、最適なサプライチェーンに資する物流ソリューションを企画・設計します。ロジスティクス戦略やビジネスプロセスの構築等、デジタル技術も活用した物流戦略に係る企画・設計に加え、IT導入やチェンジマネジメント等、物流施策の実現・定着化を図るためのプロジェクト全般の管理も行っています。

●拠点配置

保管料や輸送料を踏まえた物流全般のコスト低減やリードタイム改善の観点に加え、災害や人材確保にかかるリスクも加味した拠点配置を提案しています。

●倉庫内運営

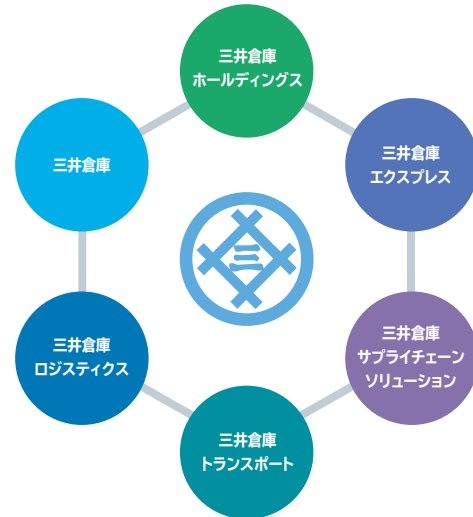
集計した作業工数データをもとに、業務特性に応じた倉庫設備の自動化・荷役業務の機械化を取り入れるなど、最適な倉庫レイアウトを設計することで、コスト低減および生産性の向上を図っています。

●輸送ネットワークの構築

長年にわたり確立してきた共同配送網やAIを使用したシミュレーションシステム等を活用し、車両台数や拘束時間、輸送費用を割り出し、最適な配車計画・輸送ネットワークを構築しています。

強み

グループ総合力



グループ各社のノウハウを結集し、社会変化やお客様のあらゆるニーズに対応できる物流ソリューションサービスを提供しています。保管業務や輸送業務のようにお客様の商品をお預かりし確実にお届けすることから、お客様の物流改革を通じたサプライチェーンの最適化まで、幅広いサービスを構築しています。

歴史・信頼

100年以上にわたり時代のニーズに合わせ業務を拡大しながら物流業を営んでいます。各業界をリードする多くの企業様と長きにわたり信頼関係を構築し、優良な顧客基盤を形成しています。

多様な専門性

グループ各社がそれぞれ保管や航空輸送、陸上輸送等、異なる物流機能の強みを有しており、調達・製造・販売物流といったバリューチェーン上の得意領域も多岐にわたります。

グローバルネットワーク

世界各地、日本全国に幅広いネットワークを有しており、グローバルで事業展開されているお客様のサプライチェーンの最適化を支援しています。

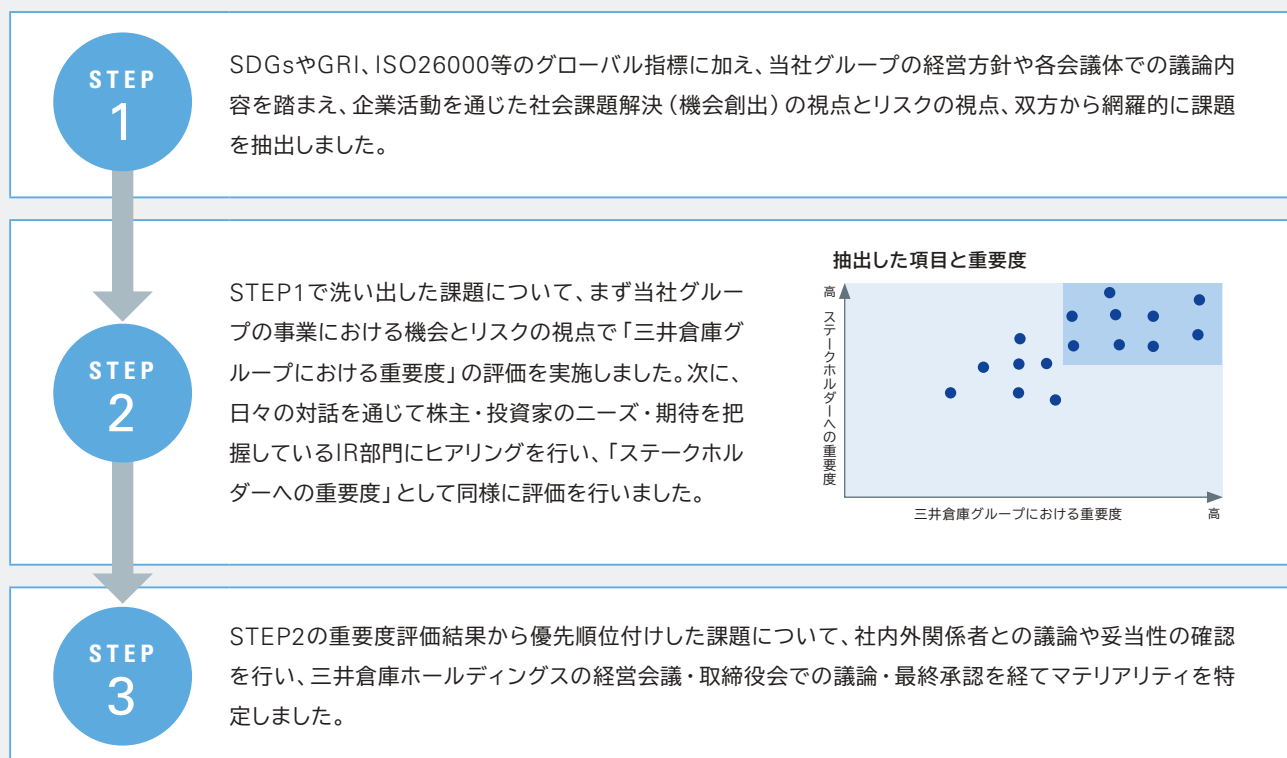
マテリアリティ（重要課題）

三井倉庫グループは、「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーパスのもと、事業活動を通じて新しい価値を創出し、当社グループと社会の持続的成長を実現することを目的に、マテリアリティ（重要課題）を特定しています。これらマテリアリティへの取り組みを推進し、事業に関連するSDGsの達成に貢献するとともに、当社グループの持続的な企業価値向上を実現していきます。

マテリアリティの特定

マテリアリティを企業価値向上の観点から捉え、社会課題の解決が当社グループの中長期的な価値の創造につながるという考えのもと、企業活動において影響度が大きく、株主・投資家を中心としたステークホルダーにとっても重要である課題を2020年にマテリアリティとして特定しました。

マテリアリティ特定プロセス



三井倉庫グループのマテリアリティ

経済

共創を通じた持続可能で
強靱な物流サービスの提供

社会

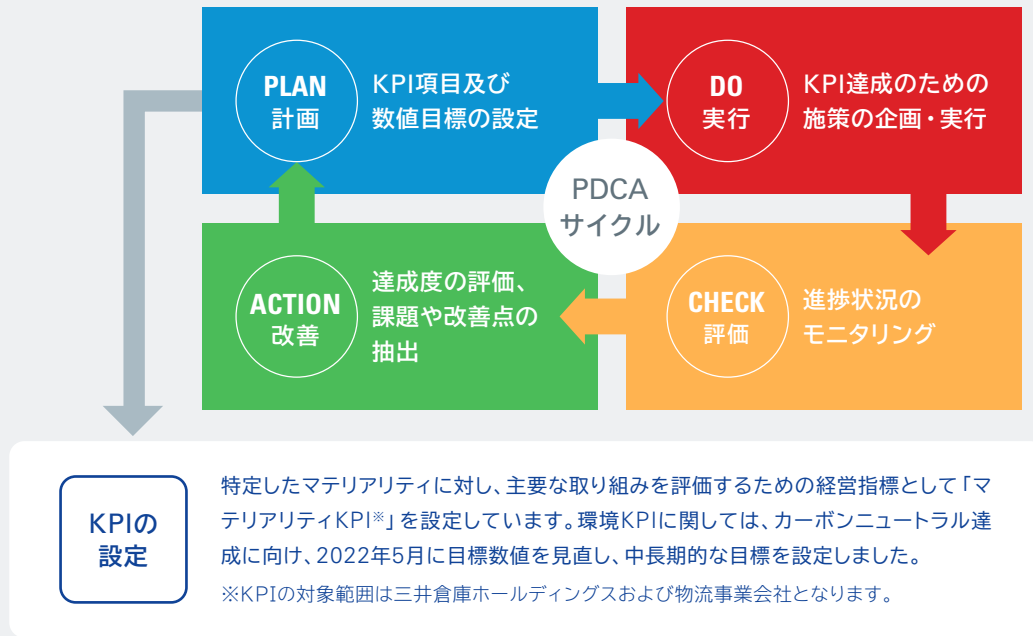
安全、多様性、働きがいのある
労働環境の実現

環境

積極的な環境負荷低減による
脱炭素社会・循環型社会への貢献

マテリアリティへの取り組み

当社グループは、持続的な価値創造に向けて3つのマテリアリティを特定しました。マテリアリティの取り組みにあたっては、グループ全社的な活動として推進すべく、KPI（主要取り組み指標）を設定し、実行体制を整え、PDCAサイクルを強化していきます。

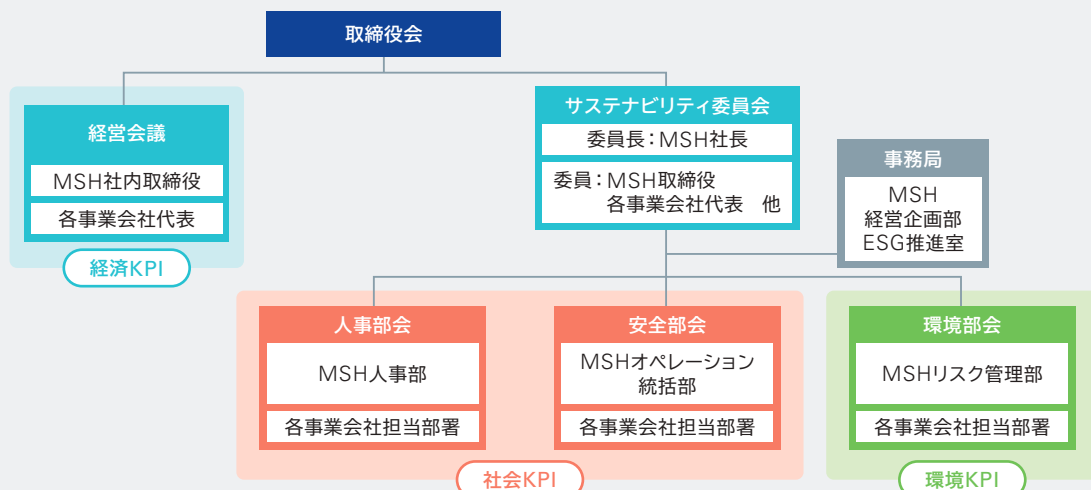


KPI達成のための体制整備

KPIを達成するためには、適切なガバナンスのもとグループ全体で活動を推進していく必要があります。

社会および環境KPIに関しては、2021年に新設したサステナビリティ委員会の傘下にグループ横断組織である各部会を設置し、部会毎の体制を整備するとともに、KPIに関する各施策の立案・実行を図っています。経済KPIに関しては、営業施策やDX推進施策等に落とし込み、経営に資する重要な事項については経営会議にて議論しています。

今後、取締役会監督のもと、KPIの進捗状況をサステナビリティ委員会や経営会議にて定期的に報告・モニタリングを行い、課題や改善点を抽出し、新たな施策につなげるといったPDCAサイクルを強化することで、KPI達成に向けたグループ全体での取り組みを加速していきます。



MSH：三井倉庫ホールディングス

マテリアリティ（重要課題）

当社グループは「物流」という重要な社会インフラを支える企業として、「社会を止めない。進化をつなぐ。」というパーパスのもと、経済・社会・環境価値を同時実現するため、マテリアリティを特定しています。

※KPIの対象範囲は三井倉庫ホールディングス及び物流事業会社となります。



KPI

2022/3月期 実績

- 社会課題を起点としたビジネスの拡大
- DX推進・イノベーションを通じた高い経済生産性・効率性の達成
- 持続可能な物流へのパートナーシップ拡大

- SustainaLinkサービスの開始
- DX戦略の策定
- お客様とのパートナーシップ提携

- 従業員エンゲージメント向上
- 労働災害件数0件
- 有給休暇取得率70%達成[※]
- 欠勤率前年度水準改善
- 健康診断受診率100%達成[※]
- 男性育児休業取得率30%達成[※]
- 女性管理職比率15%達成[※]

※達成期限は2026年3月期

- エンゲージメント調査実施開始
- 労働災害件数 1件
- 有給休暇取得率 52.21%
- 欠勤率 0.13% (前年比改善)
- 健康診断受診率 96.20%
- 男性育児休業取得率51.28%
- 女性管理職比率 8.55%

- CO₂総排出量 (Scope1+2)
2014年3月期比
2031年3月期 50%削減
2051年3月期 ネットゼロ
- 廃棄物排出量
前年度水準改善

- CO₂総排出量
56,061t-CO₂
(13%削減)
- 廃棄物排出量
2,372t (前年比改善)

提供価値・SDGs169ターゲットへの貢献

経済価値

社会および
顧客企業の経済生産性の向上

SDGsへの貢献

- 9.1 持続可能かつ強靱なインフラを開発
- 9.4 資源利用効率向上と環境に配慮した技術・生産プロセスの導入拡大
- 8.2 労働集約型セクターの多様化、技術向上・革新を通じた高い経済生産性を達成
- 17.16 グローバルでのパートナーシップを促進



社会価値

従業員および
その家族のQOLの向上

SDGsへの貢献

- 8.5 生産的な雇用、ディーセントワーク、同一労働同一賃金を達成
- 8.8 労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進
- 3.6 道路交通事故による死傷者の低減
- 3.d 健康リスクの早期警告、リスク緩和・管理能力を強化
- 5.5 女性参画・平等なリーダーシップの機会を確保
- 5.b ICT等の技術活用による女性のエンパワーメント促進



環境価値

社会および顧客企業の
バリューチェーンの環境負荷低減

SDGsへの貢献

- 13.1 気候関連災害等に対する強靱性・適応力を強化
- 13.2 気候変動対策を戦略および計画に統合
- 13.3 気候変動の緩和、適応、影響を軽減
- 7.2 再生可能エネルギーの割合を大幅に拡大
- 12.2 天然資源の持続可能な管理と効率的な利用を達成
- 12.5 3Rにより、廃棄物の発生量を大幅に削減



価値創造への取り組み事例

物流サービスを通じた社会課題の解決に向けて

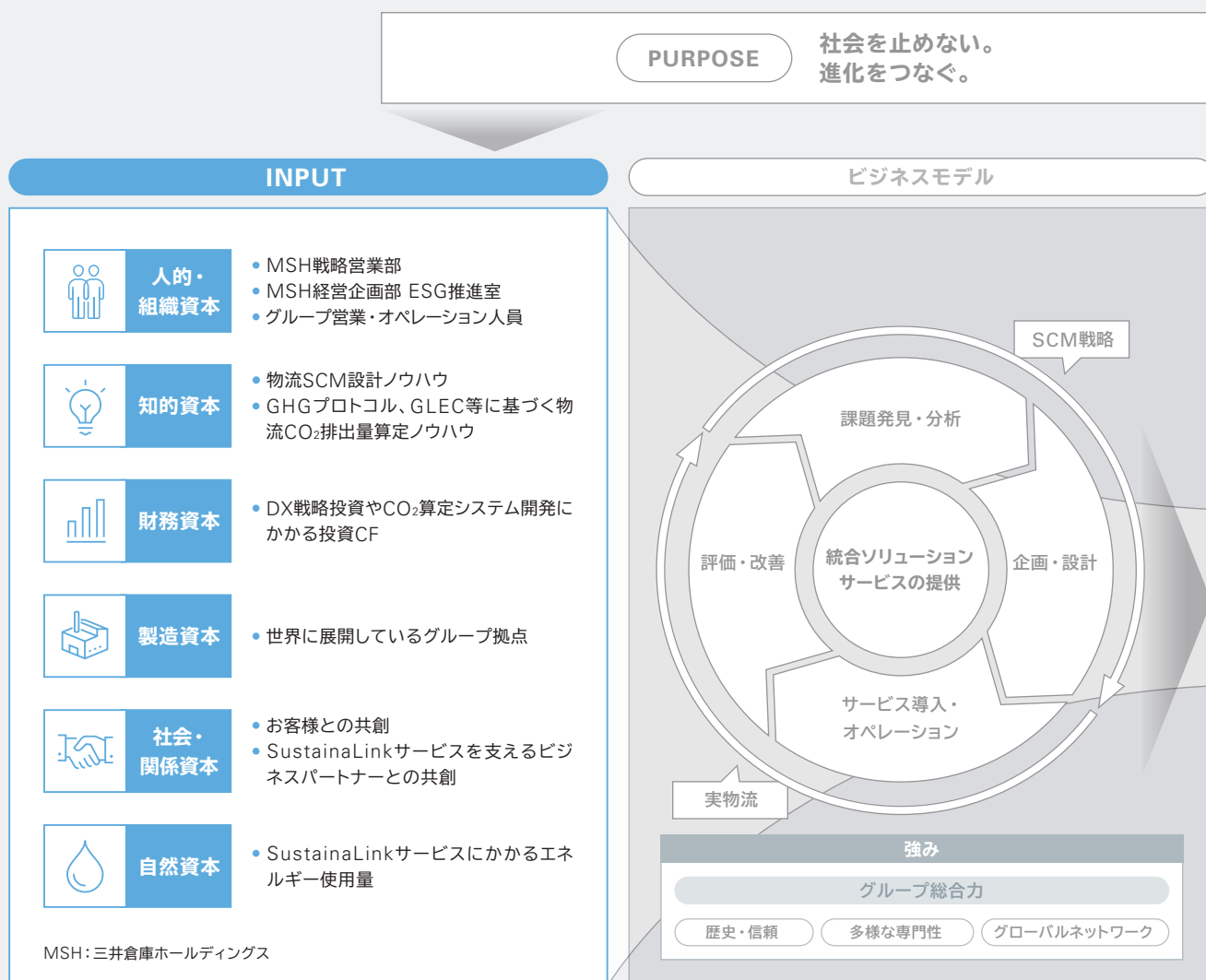
三井倉庫グループは、物流事業を通じて社会課題を解決し、企業価値の向上と社会の持続的成長を実現しています。

頻発・激甚化する自然災害やコロナ禍による物流網の混乱により、安定的なサプライチェーンの構築は困難なものとなっています。当社グループは、物流の持続可能性を支援する新しいサービスとして「SustainaLink（サステナリンク）」の提供を開始しました。SustainaLinkでは、お客様の物流を脅かすリスクを「環境リスク」「労働力リスク」「災害リスク」の3つに分類し、それぞれのリスクに対して「知る」→「見える化する」→「改善する」という3ステップを踏むことで物流課題を解決します。

川上から川下まで一気通貫の物流サービスを展開できる総合物流企業として、物流診断や分析といったコンサルティングに留まらず、具体的な改善策を提案し、実際のオペレーションまで実行することで、お客様の安定的なサプライチェーンを構築します。

社会課題を起点としたサービスを今後も拡大していくことで、新しい価値を創造し、持続可能な社会の実現に貢献していきます。

SustainaLink
Supply-chain Sustainability



SustainaLinkサービス概要

社会課題

カーボンニュートラルへの
社会的気運の高まり

労働力の不足

災害の激甚化・頻発化
感染症の蔓延

環境リスク

物流によりCO₂/廃棄物が
排出される

労働力リスク

物流の担い手が
不足する

災害リスク

災害等発生時に
物流が止まる恐れがある

解決への3STEP

01 | 知る



02 | 見える化する



03 | 改善する



➡ P.45-46

VISION

いつも、いざも、これからも。
共創する物流ソリューションパートナー

OUTCOME

社会への提供価値

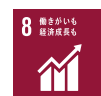
経済価値

- お客様の持続可能なサプライチェーンの実現
- お客様の物流コストの削減



社会価値

- お客様の生産性向上及びBCP対策
- お客様及びビジネスパートナーの作業負担軽減



環境価値

- サプライチェーンにおけるCO₂排出量の削減
- サプライチェーンにおける廃棄物の削減



企業価値の向上

- 営業収益・利益の増加
- DXによる生産性向上
- サステナビリティ領域におけるビジネスモデルの深化
- SCM設計ノウハウの蓄積

マテリアリティ

経済

社会

環境

お客様の
サプライチェーンを支える
最適物流サービス

中期経営計画2022

Be the First-Call Company
～深化による攻勢～

成長戦略